

第Ⅱ部 調査結果の概要

第10章 まとめ

1 調査結果の概要

以上、第Ⅱ部では、2回にわたって実施した「働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査」の概要を概観してきた。主な項目について整理すると、以下のようになる。

1.1 回答者の平均像

回答者は、家計を単位とした調査方法を反映して、ほぼ男女半々で構成されている。年齢は40歳から50歳が多く、結婚年数は15～25年、半数以上が大学・大学院を卒業（修了）している。

世帯全体の年収は半数以上が700万円～1000万円で、同じく回答者の半数以上が15年～30年超の住宅ローンをかかえている。

また、健康状態は8割近い回答者が健康もしくは通院治療するほどではない。

1.2 職業生活

職業生活については、6割以上の者が転職経験を有し、現在、3/4以上の回答者が何らかの形で仕事をしている。そのうち、雇用者（正規）が7割、雇用者（非正規）が2割である。勤務先の業種は「製造業」「サービス業」「卸売・小売業」が多く、従業員規模は「1000人以上」が3割、「30～99人」「100～299人」「300～999人」がそれぞれおよそ10%となっている。

現在の勤め先へは「知人の紹介」「新聞・雑誌の求人広告」「学校を通じて」といった経路で入職した。

勤続年数は「5年未満」が3割、「20年以上25年未満」が2割と分かれている。

仕事の内容は、「専門的・技術的職業」が1/3のほか、「事務的職業」「管理的職業」が多く、2割強が「課長相当職」、2割弱が「部長相当職」であるが、「一般社員」も4割いる。

彼（女）たちの働き方を見ると、通勤時間が1時間以上という者が1/3で、1ヵ月の残業時間の平均が20時間、年収は800～1000万円という者が多い。年収が100万円未満の者も15%ほどいる。年収額は過去1年間で変わっていないかわずかに減少している。

有給休暇の取得率は4割程度にとどまっている。

自分の働き方についてどれだけ満足しているかをみると、全体的には満足しているものの、賃金、福利厚生、将来の雇用の保障といった点について不満を抱く者が多い。

今後の働き方については、4割の者が現在の勤め先で仕事をしたいと考えているが、現在の勤め先にこだわらない、あるいは、転職を考えている者も44%いる。

1. 3 家庭生活・地域での社会生活

家庭生活や地域での社会生活についてみる。家庭生活や地域生活への取組では、自分のことや家族に関することについては積極的に取り組むが、親戚や隣近所、地域のことについては消極的である。家事についても女性の方が多く分担している。配偶者とのコミュニケーションがうまくできていると思っている者が8割近く、会話の内容は、子供、親、家計、社会一般、テレビ・ラジオ・新聞の内容に関することが多い。

日常の交際範囲は親族、勤め先の人々、学生時代の友人、趣味などを通じた友人、近隣の人等である。しかし、何かあったときはやはり配偶者が一番の相談相手となる。これらの人間関係や住宅、余暇といった日常生活全体については満足しているという者がほぼ半数である。また、7割の者が自分の生活程度が中程度であると評価している。

1. 4 今後の職業生活・日常生活

(1) 今後の職業生活についてみると、現在の勤め先では全員が定年まで働くことができる人は4割強に過ぎない。他の勤め先に移る場合、7割近くが自分で次の勤め先を探さなければならない。定年後の雇用の仕組みについても、「定年がない」「希望者全員が勤め続けることができる」というケースは1割強にとどまるし、勤務延長制度や再雇用制度があるところに勤めているのは3割である。

では、60歳以降の働き方としては、「中小企業の一般社員として、週のうち何日間か、短時間就業をし、これまでの経験を活かすような仕事をしたい」というスタイルが浮かび上がってくる。ただ、将来の働き方のイメージを描くことができない回答者も多い。

さらに、収入をとまなう仕事を何歳まで続けるかという問に対する回答の平均値はおよそ64歳、「ずっと働く」という回答者も1/4以上いた。

(2) 日常生活についてみると、60歳以降の生活で気がかりなこととしては、生活費と健康をあげる者が多い。生活費はどれくらい必要だと考えるのかとの問に対して、半数近くの回答が25～35万円の範囲であった。それをどのようにしてまかなう予定なのか。自分や配偶者の公的年金、自分や配偶者が仕事をして得る収入、貯金が多い。しかし、現在の蓄えでは必要な金額をまかなうことができないという人が2/3近くいる。

2 団塊の世代の特徴

本調査を企画するうえで、いわゆる団塊の世代の引退過程について関心があった。本調査は事前調査であり、調査票の設計、標本抽出にはじまり検討、改善すべき点が少なくない。それ故、団塊の世代の引退過程を追跡することは機会を改めざるを得ない。しかし、偏りがあることを承知の上で、本調査からみた団塊の世代の就業行動、生活の特徴を整理しておく

ことにしたい¹。

第10-1表は、第2回調査について、回答者を団塊の世代とそれ以外の世代に分けて集計し、統計的に有意な差（1%水準または5%水準で有意）があった項目である。やや厳密さにはかけるが、団塊の世代とそれ以外の世代の違いの概略を記載してある。

この表によれば、今回の調査結果を見る限り、職業生活においては団塊の世代とそれ以外の世代との間にはそれほど大きな差は見られない。団塊の世代の職業生活に関する特徴的な点としては、団塊の世代の方が経営者、自営業主の比率が高いこと、勤続年数が長いこと、昨年の年収が多いこと、昇進、教育・能力開発の満足度が高い者の比率が高いことが特徴となっている。そして、将来の働き方としては、現在の勤務先にこだわらない、成り行きに任せるといった回答の比率が高い。

第10-1表 団塊の世代とそれ以外の世代の比較

設問分類	設問内容	回答傾向
基本属性	居住中の住居の種類	団塊の世代の方が持ち家（ローンなし）の居住率が高い。
	居住年数	団塊の世代の方が居住年数が長い。
	昨年1年間の世帯全体の税込み収入金額	団塊の世代の家計収入のばらつきが大きい。
	昨年1年間の収入内訳	団塊の世代の家計収入には子供の収入が含まれる比率が高い。
	子供の性別、就学・就業状態、同居・別居、扶養関係（第2回のみ未既婚別を追加）	団塊の世代の第1子は仕事に就き、独立、既婚している比率が高い。また、団塊の世代の第2子も就職し、独立したり、大学や短大等に在学し別居している。
	家族（除子供）の性別、就業状態、同居・別居、扶養関係	非団塊の世代では実母は仕事に就いていなく、回答者とは別居し、扶養関係がない比率が高い。団塊の世代では、義理母親と同居している比率が高い。
過去1年間の生活変動	回答者自身の過去1年間の生活変動	団塊の世代の方が過去1年間の独立・開業した者の比率が高い。
	家族の過去1年間の生活変動	団塊の世代の方が過去1年間に家族の不幸を経験したものの比率が高い。また、非団塊の世代の方が過去1年間の家族が学校を卒業した者の比率が高い。
職業生活	就業形態	団塊の世代の方が経営者、自営業主の比率が高い。
	勤続年数	団塊の世代の方が勤続年数が長い。
	昨年1年間の税込み収入	昨年の年収は、団塊の世代で高額の者の比率が高いが、300～500万円という回答者もあり、二分している。
	職業生活の満足度	団塊の世代の方が昇進、教育・能力開発の満足度が高い者の比率が高い。
	今後の職業生活	団塊の世代の方が現在の勤務先にこだわらない、成り行きに任せるといった回答の比率が高い。

¹ 団塊の世代に関する調査研究は、「2007年問題」としてこれまでも多数行われてきた。最近の成果として、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著（2004）『団塊の世代の定年と日本経済』日本評論社等がある。また、本調査を企画する上で日本労働研究機構（2001）『ミレニアムプロジェクト団塊の世代の引退過程に関する研究』を参考にした。

第10-1表 団塊の世代とそれ以外の世代の比較（続き）

設問分類	設問内容	回答傾向
現在の家庭生活、日常生活関連	家庭生活への関与の仕方	団塊の世代では子供の教育について関与していない（既に学校を卒業しているから）。また、団塊の世代は親戚づきあい、隣近所とのつきあい、自治会活動に積極的な者の比率が高い。
	結婚年数	団塊の世代の方が結婚年数が長い。
	配偶者とのコミュニケーション	団塊の世代の方が配偶者とのコミュニケーションに積極的である者の比率が高い。
	配偶者との会話内容	団塊の世代の配偶者との会話の話題では、子供の結婚のこと、将来のこと、配偶者の親族のことが特徴的。
	日常的なつきあいの範囲	団塊の世代の交友範囲は、学生時代の友人・知人、配偶者の親や親族に広がっていることが特徴的。
	家庭生活・日常生活の満足度	団塊の世代の方が、また、親戚づきあいに満足とする者の比率が高い。
	現在の蓄え	団塊の世代の方が現在の貯蓄額が多い。
	現在の蓄えで60歳以降の暮らしをまかなうのに十分か	団塊の世代の方が現在の蓄えが老後の生活をまかなえる度合いが高い。
	60歳以降誰と暮らしたいか	団塊の世代の方が老後子供と一緒に暮らしたいと思っている者の比率が高い。

むしろ、団塊の世代とそれ以外の世代の違いは家庭生活や地域・社会生活における方が明確であった。まず、家庭生活に目を向けると、団塊の世代の方が結婚年数が長く、配偶者とのコミュニケーションに積極的である者の比率が高い。コミュニケーション上の話題は、子供の結婚のこと、将来のこと、配偶者の親族のこと等である。

団塊の世代では子供が既に仕事に就き、独立しているケースが多かった。その結果、団塊の世代の家計収入には子供の収入が含まれる比率が高い。その反面、団塊の世代の家計収入のばらつきが大きい。また、団塊の世代では、過去1年間に家族の不幸を経験したものの比率が高い。

住宅事情に目を向けると、団塊の世代は持ち家（ローンなし）の居住率が高く、居住年数が長い。すでにローンを払い終えたという回答者もいる。

団塊の世代の方が現在の貯蓄額が多く、老後の生活をまかなえる度合いが高い。これは、子供が独立し、住宅ローンを完済したことと無関係ではないだろう。

さらに、団塊の世代では、交友範囲の広がりの特徴がある。団塊の世代ではそれ以外の世代に比べて、学生時代の友人・知人、配偶者の親や親族など親戚づきあいが日常的に行われている。隣近所とのつきあい、自治会活動に積極的な者の比率が高い。そして、将来は団塊の世代の方が老後子供と一緒に暮らしたいと思っている者の比率が高い。

言い換えると、親族や地域社会との結びつきが深くなっているところに団塊の世代の特徴が見いだされる。

もちろん、これは団塊の世代の特徴であると同時に引退過程の特徴でもある。

3 むすびにかえて

以上、2 回という限られた事前調査という制約の範囲内ではあるが、将来の仕事からの引退過程を念頭に置きつつ、調査結果を概観してきた。

これまでも幾度となく指摘されてきたことではあるが、職業生活からの引退過程が重要なのは、引退の前後では生活の様相が異なっているからである。生活のウエイトが職業生活から家庭生活や地域社会へと徐々に移行していくからである。それは、家庭生活や地域社会との結びつきがそれまで以上に強くなっていく過程でもある。

定年前後のライフスタイルを本調査結果から一言で表現するとすれば、「多様性」ということになる。たとえば、本調査では 60 歳以降に働くとするばどのような働き方を希望するかという質問をした。そこから 60 歳以降の働き方のイメージとして、やや強引に「企業規模にはこだわらず、週のうち何日間か、一般社員として、経験を活かせる仕事を短時間こなす」という「定職・部分就労」あるいは「非定職・部分就労」というスタイルを描き出したが、このスタイルに当てはまらない回答が少なくなかった。むしろ、高齢期の就業行動は多様であり、それ故、就業行動を決める要因も多様である。

高齢期の就業行動を決める様々な要因のなかでも職業経歴と家族経歴の重要さがしばしば指摘されている。仮に定年後も働くとして、現在の勤め先に再雇用制度や勤務延長制度が整備されている場合とそうでない場合とでは、就業行動にも影響があると思われる。今回の調査結果を見ても、これらの制度は企業規模が大きくなるほど整備されている。しかし、企業規模が小さい場合には定年制それ自体がない場合が多く、年齢にかかわらず働き続けることができる。また、企業規模の差は賃金や退職金の差となって高齢期の生活設計に影響を及ぼすであろう。

この 1 年間に転職を経験したり、新たに就業したりした回答者の就業経路を見ると、知人の紹介などによるケースが多かった。このように、高齢期に達する前でも、個人の交友範囲が就業行動に影響を及ぼしていることが今回の調査で確認された。

さらに、団塊の世代とそれ以外の世代を比較した結果、年齢層が高い団塊の世代では子供が独立し、老後の生活に備える貯蓄額が多かった。団塊の世代では、配偶者、親戚、地域社会とのつながりもより深いものになっており、このことは、どのような引退過程をたどるかが、家族経歴や地縁と深く結びついていることを示唆している。

このように考えると、高齢期の就業行動や職業生活からの引退過程を明らかにするためには、企業の人的資源管理、制度的枠組みとともに、労働者個人がどのような職業経歴を歩んできたか、どのような家族経歴を持っているのか、さらに、血縁や地縁をいかに形成してきたかを把握することがきわめて重要であると思われる。そのために、個人を追跡調査する縦断的調査を活用することが有益であると考えられる。